

平成24年度

周南市財務書類

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年11月

山口県周南市

はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金の収入、支出に着目した「現金主義」を採用しており、地方公共団体が作成する決算書は、単年度会計、単式簿記を用いた収支計算に基づくものです。しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や、負債などのストック情報や、行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な財政状況を把握するためには不十分です。そのため周南市では、市民の皆さまと行政との情報共有の手段の一つとして、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を作成してきました。

財務諸表の作成については、平成 19 年度決算までに作成してきた、「旧総務省モデル」による財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）に代わり、平成 19 年 10 月 17 日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会 報告書」など、新たな基準に基づいた財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

今後も財務書類を分析・活用し、健全な財政運営に努めてまいります。

財務書類の作成にあたって

1 作成の基準日

平成25年3月31日(平成24年度末)

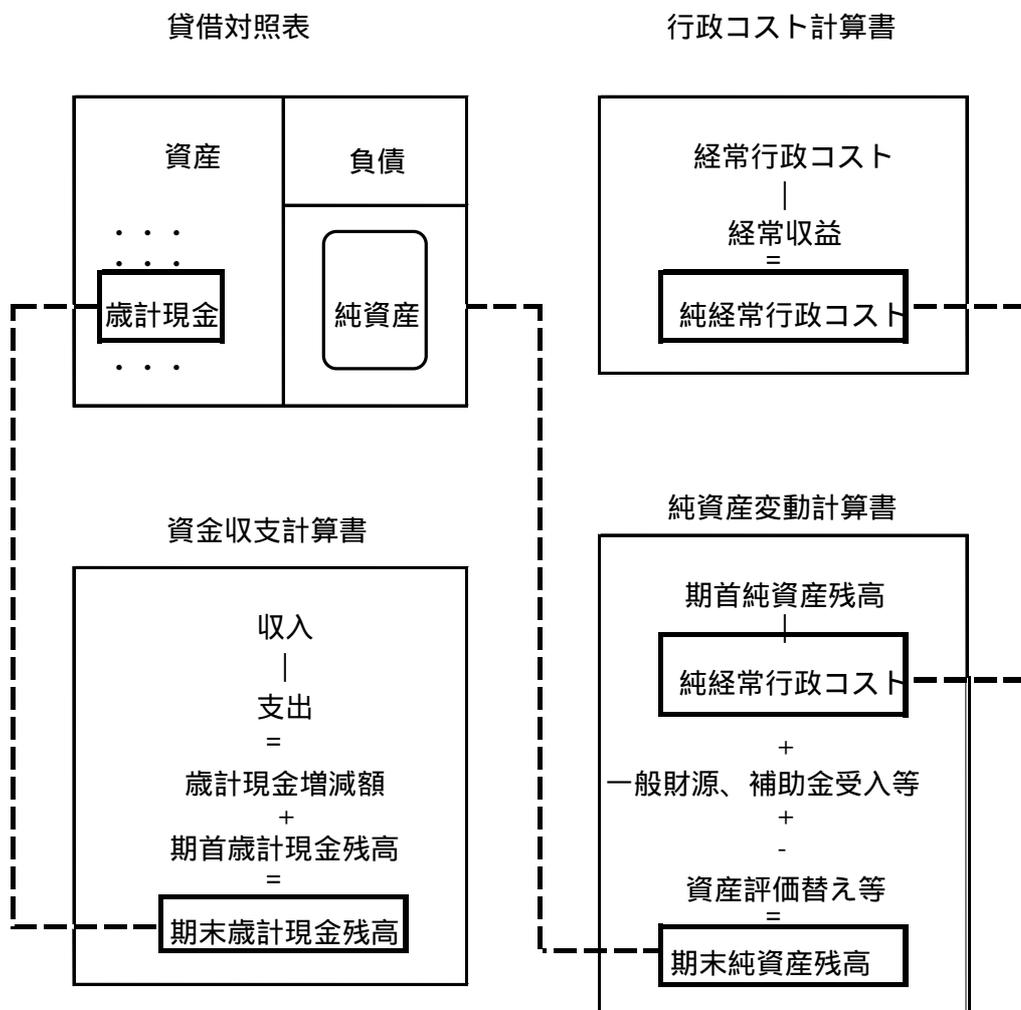
ただし、出納整理期間内(4月1日から5月31日)の現金出納は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

2 作成対象

普通会計

(一般会計
徳山第6号埋立地清算事業特別会計)

3 財務書類4表の関係 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)



平成24年度貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	73,005,523
生活インフラ・国土保全	112,053,374	(2) 長期未払金	
教育	61,768,678	物件の購入等	121,757
福祉	3,304,082	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	14,120,913	その他	0
産業振興	24,980,365	長期未払金計	121,757
消防	4,224,387	(3) 退職手当引当金	11,578,696
総務	14,341,873	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	234,793,672	固定負債合計	84,705,976
(2) 売却可能資産	1,809,684	2 流動負債	
公共資産合計	236,603,356	(1) 翌年度償還予定地方債	6,200,897
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	13,655
投資及び出資金	6,416,550	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,384,678
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	600,656
投資及び出資金計	6,416,550	流動負債合計	8,199,886
(2) 貸付金	2,125,482	負債合計	92,905,862
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	215,808	1 公共資産等整備国県補助金等	45,038,247
その他特定目的基金	5,077,446	2 公共資産等整備一般財源等	161,078,740
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	39,736,321
その他定額運用基金	268,800	4 資産評価差額	1,768,994
退職手当組合積立金	0	純資産合計	168,149,660
基金等計	5,562,054	負債・純資産合計	261,055,522
(4) 長期延滞債権	2,481,985		
(5) 回収不能見込額	376,087		
投資等合計	16,209,984		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,266,863		
減債基金	1,073,062		
歳計現金	2,556,846		
現金預金計	7,896,771		
(2) 未収金			
地方税	304,182		
その他	44,376		
回収不能見込額	3,147		
未収金計	345,411		
流動資産合計	8,242,182		
資 産 合 計	261,055,522		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 16,829,755 千円 |
| 教育 | 374,816 千円 |
| 福祉 | 2,411,167 千円 |
| 環境衛生 | 1,264,097 千円 |
| 産業振興 | 2,875,835 千円 |
| 消防 | 8,476 千円 |
| 総務 | 1,551,400 千円 |
| 計 | 25,315,546 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 2,242,905 千円 |
| 地方債 | 5,858,219 千円 |
| 一般財源等 | 17,214,422 千円 |
| 計 | 25,315,546 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------------|
| 物件の購入等 | 3,850,056 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 1,139,069 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| その他 | 11,545,097 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち57,303,982千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報(旧光広域水道企業団から承継した地方債は、一部事務組合等地方債負担見込額に計上しています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	122,017,092 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	79,206,420 千円	79,206,420 千円	
債務負担行為支出予定額	3,390,600 千円		3,255,188 千円
公営事業地方債負担見込額	25,342,838 千円		25,342,838 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	922,760 千円		922,760 千円
退職手当負担見込額	12,963,374 千円	12,963,374 千円	
第三セクター等債務負担見込額	191,100 千円	0 千円	191,100 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	94,369,910 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,975,475 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,248,470 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	72,145,965 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,647,182 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は71,595,235千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は181,848,058千円です。
- 6 公有資産情報は、段階的に整備しています。

平成24年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

〔経常行政コスト〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	9,585,372	18.7%	1,067,701	1,578,381	1,834,847	643,993	607,644	1,474,965	1,972,238	405,603			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,029,355	2.0%	101,169	154,720	185,740	76,641	65,040	176,595	261,456	9,994			0
(3)賞与引当金繰入額	600,656	1.2%	50,438	95,073	111,637	39,182	32,792	89,741	157,115	24,678			0
小計	11,215,383	21.9%	1,219,308	1,828,174	2,132,224	759,816	703,477	1,741,300	2,390,809	440,275			0
(1)物件費	7,831,276	15.3%	472,905	2,404,549	891,028	2,343,438	238,504	224,154	1,235,521	21,177			0
(2)維持補修費	457,977	0.9%	302,935	78,319	19,881	21,011	9,318	5,277	21,236	0			
(3)減価償却費	7,682,304	15.0%	3,441,129	1,447,719	207,075	640,158	1,236,695	287,711	421,817				
小計	15,971,557	31.1%	4,216,969	3,930,587	1,117,984	3,004,607	1,484,517	517,142	1,678,574	21,177			0
(1)社会保険給付	10,426,056	20.3%		216,486	10,197,697	11,873							
(2)補助金等	4,026,027	7.8%	118,447	473,698	609,805	1,270,750	512,434	315,143	717,590	8,220			0
(3)他会計等への支出額	7,451,747	14.5%	1,880,859	0	4,502,379	587,357	481,152	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,029,308	2.0%	670,243	0	98,117	194,685	66,263	0	0	0			0
小計	22,933,138	44.7%	2,669,549	690,124	15,407,998	2,064,665	1,059,849	315,143	717,590	8,220			0
(1)支払利息	1,066,012	2.1%								1,066,012			
(2)回収不能見込計上額	129,097	0.3%									129,097		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,195,109	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,066,012	129,097		0
経常行政コスト a	51,315,187		8,105,826	6,448,885	18,658,206	5,829,088	3,247,843	2,573,585	4,786,973	469,672	1,066,012	129,097	0
(構成比率)			15.8%	12.6%	36.4%	11.4%	6.3%	5.0%	9.3%	0.9%	2.1%	0.3%	0.0%

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	1,551,807		319,905	146,762	369,905	141,527	11,301	35,451	123,255	0	48,648		0	355,053
2 分担金・負担金・寄附金 c	352,103		6,901	6,803	287,917	16,494	1,698	0	22,958	0	0		0	9,332
経常収益合計 d	1,903,910		326,806	153,565	657,822	158,021	12,999	35,451	146,213	0	48,648		0	364,385
(d/a)	3.71%		4.0%	2.7%	3.5%	2.7%	0.4%	1.4%	3.1%	0.0%	4.6%		0.0%	
〔差引〕純経常行政コスト a - d	49,411,277		7,779,020	6,295,320	18,000,384	5,671,067	3,234,844	2,538,134	4,640,760	469,672	1,017,364	129,097	0	364,385

平成24年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	164,978,964	45,027,194	156,768,218	38,636,065	1,819,617
純経常行政コスト	49,411,277			49,411,277	
一般財源					
地方税	25,506,835			25,506,835	
地方交付税	8,267,544			8,267,544	
その他行政コスト充当財源	4,872,570			4,872,570	
補助金等受入	10,950,459	1,957,493		8,992,966	
臨時損益					
災害復旧事業費	603,965			603,965	
公共資産除売却損益	290,954			290,954	
投資損失	40,524			40,524	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,637,520	1,637,520	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,300,306	2,300,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,509,495	1,509,495	0
減価償却による財源増		1,946,440	5,735,864	7,682,304	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,229,332	4,229,332	
資産評価替えによる変動額	50,623				50,623
無償受贈資産受入	0				0
その他	3,388,723		3,388,723	0	
期末純資産残高	168,149,660	45,038,247	161,078,740	39,736,321	1,768,994

平成24年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,322,032
物件費	7,828,340
社会保障給付	10,426,056
補助金等	4,026,027
支払利息	1,066,012
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,888,197
その他支出	1,061,942
支出合計	41,618,606
地方税	25,520,639
地方交付税	8,267,544
国県補助金等	8,914,759
使用料・手数料	1,319,677
分担金・負担金・寄附金	315,347
諸収入	1,975,187
地方債発行額	3,455,408
基金取崩額	304,377
その他収入	2,568,613
収入合計	52,641,551
経常的収支額	11,022,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,430,135
公共資産整備補助金等支出	1,029,308
他会計等への建設費充当財源繰出支出	206,327
支出合計	10,665,770
国県補助金等	2,035,700
地方債発行額	6,401,932
基金取崩額	0
その他収入	225,162
収入合計	8,662,794
公共資産整備収支額	2,002,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	1,846,164
基金積立額	1,789,380
定額運用基金への繰出支出	3,152
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,085,440
地方債償還額	6,147,596
長期未払金支払支出	2,936
支出合計	11,884,668
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,070,628
基金取崩額	0
地方債発行額	952,600
公共資産等売却収入	290,954
その他収入	371,714
収入合計	2,685,896
投資・財務的収支額	9,198,772

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	178,803
期首歳計現金残高	2,735,649
期末歳計現金残高	2,556,846

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

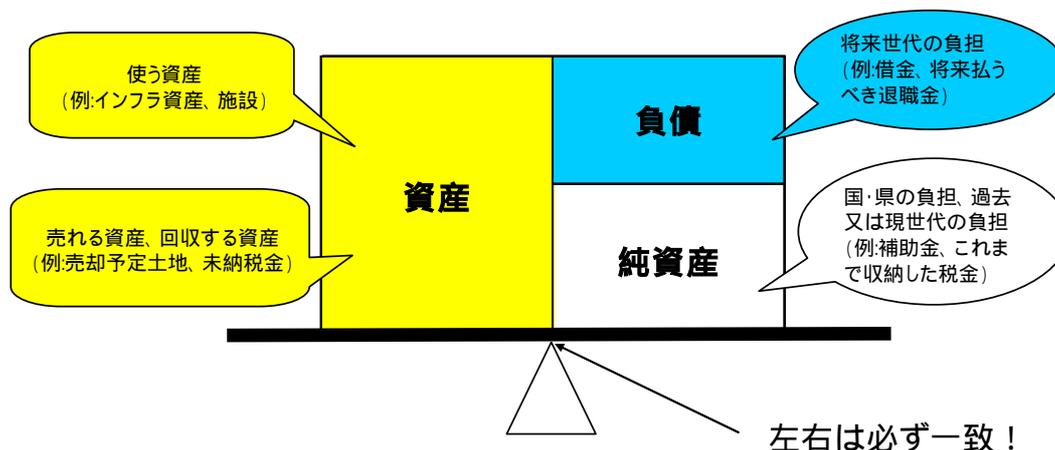
2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,990,241
地方債発行額	10,809,940
財政調整基金等取崩額	273,216
支出総額	64,169,044
地方債元利償還額	7,213,608
財政調整基金等積立額	1,249,794
基礎的財政収支	2,798,557

財務書類4表の解説

貸借対照表

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対象表示したものです。



【資産の部】

1 公共資産

有形固定資産

有形固定資産とは、土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両などです。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

有形固定資産内訳	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	112,053,374	47.7%
教 育	61,768,678	26.3%
福 祉	3,304,082	1.4%
環境衛生	14,120,913	6.0%
産業振興	24,980,365	10.6%
消防(警察)	4,224,387	1.8%
総 務	14,341,873	6.1%
合 計	234,793,672	100.0%

固定資産情報は、段階的に整備しています。

売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産で、売却が既に決定しているもの、または、近い将来売却を予定しているものを計上しています。

2 投資等

投資及び出資金

平成24年度末における出資金（出損金を含む）の残高を計上しています。

貸付金

貸付金は、債権（住宅新築資金等貸付金、同和福祉援護資金貸付金、地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金等）です。

基金

基金には、大きく分けて、特定目的基金と定額運用基金があります。実際の運用は、定期預金などで安全性の高い運用を行っています。

長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない場合には、長期延滞債権として固定資産に区分します。

回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権に関し、これまでの不納欠損処理をした額の平均などから翌年度以降に回収不能と見込まれる額を算定し計上しています。

3 流動資産

財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や災害復旧など緊急に実施することが必要となった事業の支出などの財源に充てられます。財政調整基金は、特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取り崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。

減債基金

減債基金は、地方債の償還のため地方自治法第241条の規定に基づいて設けられた基金です。

歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額です。

市税等未収金

年度末における地方税、その他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち長期延滞債権振替額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

地方債（翌年度償還予定額を除く。）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金償還額を計上しています。

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた額を計上しています。

退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるため、退職給与引当金を計上しています。年度末退職者については、退職手当の支払いと重複するため、対象者数から除いています。

2 流動負債

翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は、翌年度に償還する予定の市債の元利償還相当分を計上しています。

未払金等

・未払金

負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

・翌年度繰上充用金

翌年度繰上充用金は、歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額です。（＝形式収支の赤字）

・翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分（12～3月）に相当する額を今年度のコストとして認識し、同額を負債として計上しています。

【純資産の部】

資産の部の合計金額から、負債の部の合計金額を差し引いた額が計上されます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

人件費

人件費から当該年度の退職手当支払額などを除いた額を計上しています。

退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として繰り入れられた額を計上しています。

賞与引当金繰入等

当該年度に引当金として繰り入れられた額を計上しています。

2 物にかかるコスト

物件費

消耗品や備品の購入、光熱水費、委託業務などに要する経費です。

維持補修費

施設などの維持補修に要する経費です。

減価償却費

貸借対照表上の有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的的なコスト

社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

補助費等

各種団体等への補助金などです。

他会計等への支出額

特別会計への繰出金です。

他団体等への公共資産整備補助金等

県営事業負担金のように、他の団体における資産形成のために支出した補助金や負担金などです。

4 その他のコスト

支払利息

市債の利子及び一時借入金利子の支払額です。

回収不能見込計上額

当年度に増加した回収不能見込額及び当年度不納欠損額です。

【経常収益】

貸借対照表上で経理されない使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の現年度調定額を計上しています。

純資産増減計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。

1 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

3 一般財源

地方税・・・1年間の決算額（未収金を含む）を計上しています。

地方交付税・・・1年間の決算額を計上しています。

その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、貸付金の回収に伴う収入（他会計に対するものを含む）基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

4 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額を計上しています。

5 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

災害復旧事業費・・・災害復旧事業費の決算額を計上しています。

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合は除去した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。

投資損失・・・・・・・・投資又は出資金の時価又は実質価格は取得価格に比べて著しく下落した場合（30%）の時価又は実質価格と取得価格と取得価格の差額を計上します。

6 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

7 その他

昨年度と比べ調整すべき額がある場合に計上します。

例えば、S43以前の土地取得など、決算統計で把握できない資産を精査し追加した場合など、昨年度の有形固定資産との調整分を計上しています。

資金収支計算書

資金収支とは、現金の増加又は減少を意味し、一会計年度における現金の流れを年度初と年度末の資金の増減内訳を一表にすることで表現したものを資金収支計算書といいます。それぞれの収支の内訳は下記のとおりです。

【経常的収支の部】

- 支出** 人件費、物件費、社会保給付、補助金等、支払利息
他会計への事務費等充当財源繰出支出
その他支出
維持補修費、災害復旧費及び失業対策事業費を計上しています。
- 収入** 地方税、地方交付税
国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額
各項目の歳入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した金額を除いた額を計上しています。
その他収入
全体の収入額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を控除した金額のうち、経常的収支の部の他の項目として別掲されなかったものを差額として計上しています。

【公共資産整備収支の部】

- 支出** 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出
普通建設事業費は公共資産整備のために支出されるものですが、自団体で行うものについては公共資産整備支出とし、それ以外については公共資産整備補助金等支出としています。
他会計への建設費充当財源繰出支出
- 収入** 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
普通建設事業費の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩に加え、他会計への建設費繰出の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩も計上しています。
その他収入
普通建設事業もしくは他会計への建設費繰出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。

【投資・財務的収支の部】

- 支出** 投資及び出資金、貸付金
投資及び出資金、貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を除いた額を計上しています。
基金積立金、定額運用基金への繰出支出、他会計への公債費充当財源支出、地方債償還額
- 収入** 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
投資・財務的支出に対応する財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩を計上しています。
貸付金回収額、公共資産売却収入